

ビンコムリテール(VRE)

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-411-965
 ホームページアドレス: http://www.news-sec.co.jp

<概要>

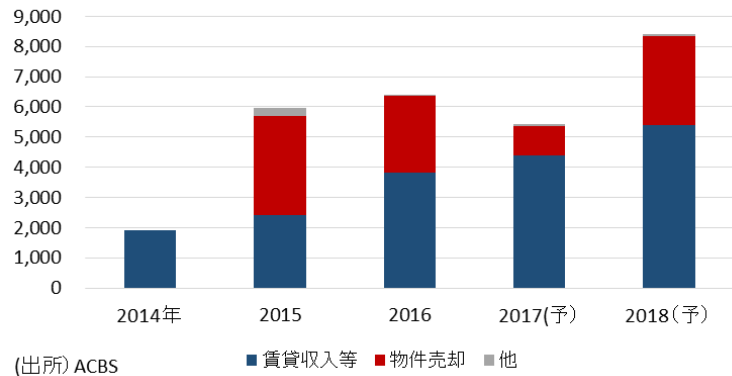
ベトナム最大級のショッピングセンター、小売施設デベロッパー。2012年設立され、所得水準の高いホーチミン、ハノイの両都市において約60%のシェアを保有、2位のイオンの14%を大きく引き離していると報じられている。不動産デベロッパーのビングループの傘下にあり、2017年11月に上場した。株主はビングループの他ウォーバーク・ビンカス、クレディスイスなど欧州系投資家が含まれているほか、シンガポール政府系ファンドの資本参加も報じられている。

<業績>

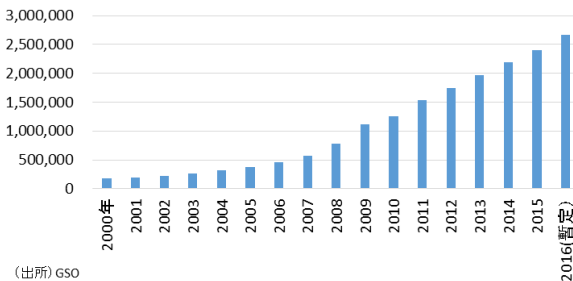
ベトナムの小売売上げの増加の速度は早く2007年～2016年の間に年率18.4%の割合で増加したと発表されている。近年は増加の速度が鈍化しているものの消費動向は変化しており、近代的なショッピングセンター等の利用が増えている。現在小売市場の72%は旧態の小売店舗であるが2020年までに60%程度にまで下がると予想されている。一方、現在800カ所程度のスーパーマーケットは2020年までには1200-1300カ所に増えるとの見通しである。若年層を中心に急速に消費行動は変化しつつあり、東南アジア諸国においてもベトナムの中間所得層の増加は目立っている。

当社は2021年までに200近くのショッピングモールを展開する計画を持っている。比較的所得水準の高いホーチミン、ハノイの両都市において高所得者層向けのビンコムセンターを比較的早くから開発し、現在は地方都市にも展開を図っている。2017年は不動産売却収入が減ったために売上高は一時的に減っているが安定収入源である賃貸収入のほうは着実に増加している。今後ベトナムの所得水準が上昇していくにつれ、当社の賃貸収入の増加が期待される。

売上げ推移



ベトナムの小売消費推移

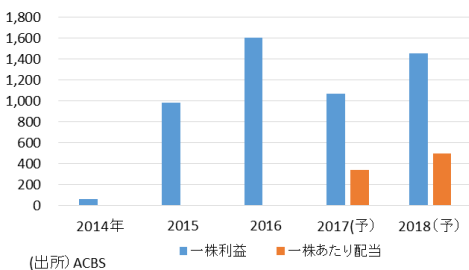


ビンコムリテールの店舗展開状況

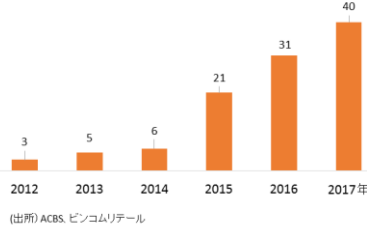
| 業態名 | 立地 | ターゲット顧客 | 施設数 | 延べ床面積 (平米) | 一箇所当たり平均延べ床面積 (平米) |
|-----------|--------------|---------|-----|------------|--------------------|
| ビンコムセンター | ハノイ・ホーチミン中心部 | 中高所得層 | 4 | 165,876 | 41,469 |
| ビンコムメガモール | ビングループ複合施設 | 全所得層 | 3 | 395,147 | 131,716 |
| ビンコムプラザ | 地方の高い人口集中地 | 中所得層 | 27 | 514,364 | 19,051 |
| ビンコム+ | 地方の中程度の人口集中地 | 低中所得層 | 6 | 38,048 | 6,341 |

(注) 2004-2017年に開設した施設の内訳
 (出所) ACBS, ビンコムリテール

一株利益・一株当たり配当



店舗数推移



株主構成

| | |
|----------------------------|--------|
| Sai Dong Inv. & Urban Dev. | 32.25% |
| ビングループ | 18.37% |
| ハノイ サザンシティ Dev. | 8.25% |
| ウォーバーク・ビンカス Inv. | 4.89% |
| クレディスイス | 1.63% |
| 他 | 34.61% |

(Bloomberg) 2017.11

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

News20171117-1

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できると推定される情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、取扱手数料【対面取引の場合】約定代金×2.16%(最低手数料800,000ドン)、が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。